

経済・金融フラッシュ

No.07-026 2007/6/5

5月の米雇用者数は、15.7 万人増と前月から急増

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail:doihara@nli-research.co.jp

1. 5月雇用者増が予想を上回る増加

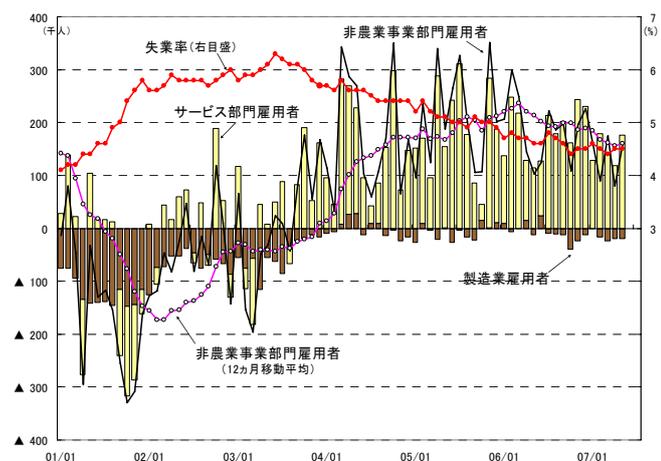
米国労働省が6月1日に発表した5月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者増が前月比+15.7万人と市場予想の+13.5万人を上回った(図表1)。4月雇用増が+8.0万人(今回+8.8万人から下方修正)と落ち込んでいたことから、市場では、景気の底堅さを示すものと受け止められている。

なお、3・4月の増加幅について合計▲1.0万人下方修正したため、2007年1～5月の月平均雇用増は+13.3万人となり、2006年の同+18.9万人、2005年の同+21.2万人等との比較では、なお減速が目立つ状況となっている。最近の景気鈍化が雇用にも反映された形と言えよう。

今回の増加要因を業種別に見ると、製造業では前月比▲1.9万人と11ヵ月連続で減少を見せる中、サービス部門全体では同+17.6万人(前月は+11.9万人)と増加幅を拡大した。なお、サービス業の中では、ヘルスケア等+3.6万人、飲食店+3.5万人、専門・技術サービス+2.7万人、教育+1.8万人、アミューズメント施設+1.6万人等で増加が大きかった半面、人材派遣(Employment services)は▲0.7万人と4ヵ月連続の減少となった。

一方、5月の失業率は4.5%となり、4月と同率だった。失業率は昨年9月以来4.4%～4.6%の狭いレンジの中での上下の動きが続いている。また、週平均の労働時間(民間)は33.9時間と前月33.8時間から増加した。

(図表1) 雇用増減の推移(前月比)



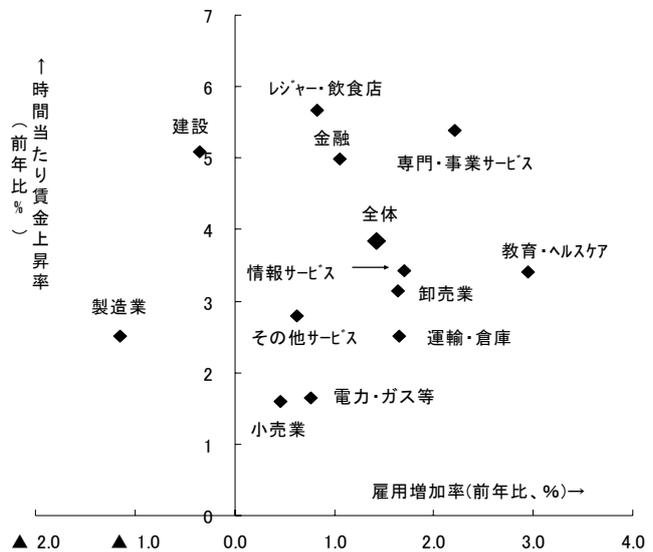
(資料)米国労働省

2. 賃金上昇率も伸びを高める

時間当たりの平均賃金(民間)は17.30ドル(前月比+0.3%)と前月(同+0.2%)から伸びを高め、前年同月比でも+3.8%と前月(同+3.7%)から上昇した。

また、前年同月比で業種別に賃金・雇用増加率を比較すると、レジャー・飲食店や専門・事業サービス、金融、建設等で賃金上昇率が高く、一方、小売や電力・ガス等では賃金上昇率が低いなど、業種間のバラつきは大きい。また、前年比で雇用の増加率が高いのは、教育・ヘルスケア、専門・事業サービス等で、減少したのは、製造業と建設業である。全般的には、製造業や小売業などの従来型産業では賃金・雇用増加率とも低めとなる傾向が見られる(図表2)。

(図表2) 業種別賃金上昇率と雇用増加率 (%)

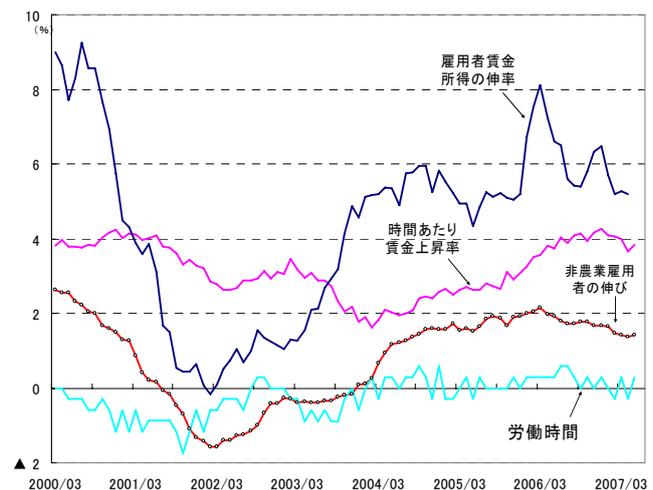


(資料) 米国労働省、2007年5月の前年同月比。

3. 景気の底堅さを確認、利下げ観測遠のき債券金利が上昇

1-3月期の米国実質GDPは、前期比年率0.6%への下方修正となり、一段の景気減速が確認された。下方修正は主に純輸出の赤字拡大によるもので、消費が景気を下支えする形となった。ただし、賃金所得の伸び率は2006年3月をピークに下降傾向にあり、4月の賃金所得の伸び率は前年同月比5.2%、また、前月比では▲0.4%と約1年ぶりのマイナスとなった。なお、この賃金所得を支えているのは賃金上昇と雇用増であるが、これらの要素も同様に伸び率がピークアウトしている(図表3)。

(図表3) 雇用状況の推移 (前年同月比、%)



(資料) 米国労働省・商務省

また、現下での消費環境を見ると、ガソリン価格が高騰を見せ、住宅市場の冷え込みが強まるなど個人消費へのマイナス要因が重なり、4-6月期の景気動向が懸念されていたが、そうした中でも雇用が堅調な増加を見



せたことで景気の底堅さが確認された形となった。そのため雇用統計発表後は、利下げが遠のいたとの判断から債券金利が上昇し、10年国債では5%に迫る水準となっている。

ただし、雇用統計と同日に発表された4月個人消費のコア価格指数は前年同月比2.0%とFRBの好ましいとするレンジ(1~2%)の上限にまで低下しており、現下でのインフレ指標が特段上昇しているわけではない。

今月27・28日にはFOMCが開催されるが、FRBが警戒する景気減速とインフレリスクは今のところ緩和されており、政策金利の据え置きが持続される情勢にある。